（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１/４）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　平成年　月　日

日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

平成　　年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）補助金交付申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）業務方法書第８条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１．申請者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | | 法人登録印 |
|  |
| 代表者名  （役職、氏名） |  | | |
|
| 所在地 |  | | |
|
| 部署名  役職 |  | 電話番号 |  | |
| FAX番号 |  | |
| 責任者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

２．統合事業所（実施場所）　※１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名  事業所名 |  | | |
| 代表者名  （役職、氏名） |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 部署名  役職 |  | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 責任者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  |

※１　実施場所が申請者の所在地と同一の場合は、記入不要です。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２／４）

３．①統合に関与する法人　※２

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名  事業所名 |  | | | いずれかに○をして下さい。  廃止／改造・増強 |
| 代表者名  （役職・氏名） |  | | |
| 所在地 |  | | | |
| 部署名  役職 |  | 電話番号 |  | |
| FAX番号 |  | |
| 責任者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

②統合に関与する事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名  事業所名 |  | | | いずれかに○をして下さい。  廃止／改造・増強 |
| 代表者名  （役職・氏名） |  | | |
| 所在地 |  | | | |
| 部署名  役職 |  | 電話番号 |  | |
| FAX番号 |  | |
| 責任者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

③統合に関与する事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名  事業所名 |  | | | いずれかに○をして下さい。  廃止／改造・増強 |
| 代表者名  （役職・氏名） |  | | |
| 所在地 |  | | | |
| 部署名  役職 |  | 電話番号 |  | |
| FAX番号 |  | |
| 責任者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

※２　統合に関与する法人が２ヶ所以上の場合は、本用紙を複数枚記入して下さい。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３／４）

４．事業の概要

|  |
| --- |
|  |

５．申請要件

（１）申請者の資格等

|  |  |
| --- | --- |
| 当該法人が既に合併しているか否か  ※合併している場合にあっては、当該新法人設立後（吸収合併にあっては吸収合併後）、又は  持株会社傘下にある場合にあっては当該持株会社に持株譲渡後１年間を経過するまでを含む。 | □合併　　□否 |
| 業務方法書第７条の各号（欠格事由）に該当の有無（該当する者（法人に  あっては、その役員）は、申請することはできません。 | □有　　　□無 |

（２）統合充てん所の用途

|  |  |
| --- | --- |
| ＬＰガス充てん所の用途 | □家庭用　　□業務用　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（３）合理化推進事業のための主要設備の増強等内容

|  |
| --- |
| 充てん所の新設・増強要件  　□新設　　　　□増強等  　※新設：廃止した充てん所の敷地内（付近の敷地を含む。）に新設する場合を除く  合理化手段  　□共同充てん設備　　□共同充てんかつ共同配送設備　　□ＬＰガス容器管理システム統合等  　□共同充てんかつ共同配送設備及びＬＰガス容器管理システム統合等  主要設備名 |

（４）合理化効果

|  |  |
| --- | --- |
| 合理化効果・効果率  （波及性などの定性的効果  及び効果率） | 合理化効果  □波及性あり　　□革新性・新規性あり  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  効果率  □～９％　□１０～１９％　□２０～２９％　□３０～３９％　□４０％～ |

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（４／４）

６．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費 | 円 |
| （２）補助対象経費 | 円 |
| （３）補助金交付申請額 | 円 |

※３：補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。　　（補助金所要額○○－消費税等仕入控除税額○○＝補助金交付申請額○○）

※消費税は円未満を切り捨てる

７．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に  要する経費 | | 補助対象経費 | | 補助率 | 補助金交付申請額 |
| ①設計費 | 円 | | 円 | |  |  |
| ②設備費 | 円 | | 円 | |  |  |
| ③工事費 | 統合側 | 円 | 統合側 | 円 |  |  |
| 廃止側 | 円 | 廃止側 | 円 |  |  |
| ④システム稼動確認費 | 円 | | 円 | |  |  |
| 合計 | （１）  円 | | （２）  円 | | １／２ | （３）  円 |

８．資金調達計画（補助事業に要する経費）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達先 | 補助金 | 自己資金 | 借入金 | 合計 |
| 調達金額 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※6項（３）と一致　（税抜き）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※6項（１）と一致（税込み）

９．補助事業の開始及び完了予定日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始予定日 | 年　　月　　日 | 完了予定日 | 年　　月　　日 |

１０．実施計画

　　　別添　石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）に関する実施計画書のとおり。（別紙）

１１．確認事項（有、無のいずれかに○を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）本事業に関し、他の補助金を重複して受けている。  （他の国の補助金を受けている場合は申請できません） | 有　　・　　　無 |
| （２）本事業に関し「子会社・関連会社」の使用の有無  本事業に関し「出資比率１５％以上の会社」を、工事請負契約者又は資材購買契約者の対象として考えている。 | 有　　・　　　無 |